



平成2年度の経済見通し
と経済運営の基本的態度

平成2年2月28日

経済企画庁

A333.9
k229
90

平成2年度の経済見通しと経済運営の基本的態度

〔平成2年2月28日〕
閣議決定

1 平成元年度の我が国経済

平成元年度の我が国経済は、外需が引き続き減少するものの、個人消費が堅調に推移し、設備投資が増勢を続けるなど、内需は引き続き増加しており、拡大局面にある。また、鉱工業生産は増加傾向にあり、雇用情勢も引き続き改善し、労働力需給は引締まり状況が続いている。一方、経常収支は依然として水準は高いものの、輸入が製品類を中心に増加していること等から黒字幅は縮小傾向にある。

政府は、主要国との政策協調を推進し、為替レートの安定を図りつつ、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、対外不均衡の是正、調和ある対外経済関係の形成に努めるため、機動的かつきめ細かな経済運営に努めてきたところである。

この結果、平成元年度の国民総生産は396兆5千億円程度、経済成長率は名目で6.4パーセント程度、実質で4.6パーセント程度になる見込みである。また、物価は引き続き安定した状態で推移し、平成元年度の卸売物価は3.5パーセント程度の上昇、消費者物価は2.7パーセント程度の上昇となる見込みである。



2 平成2年度の経済運営の基本的態度

平成2年度の我が国を取り巻く国際経済情勢をみると、先進諸国では、平成元年後半以降物価上昇率が総じて落ち着きをみせている中で、米国経済等では成長の減速がみられるものの、景気は引き続き緩やかに拡大するものと期待される。一方、雇用情勢は、総じて改善の方向にあるが、欧州諸国では失業率はなお高い水準にある。他方、主要国間にはなお大きな対外不均衡が存在し、保護主義的な動きも引き続き根強い。また、発展途上国は、景気の緩やかな拡大が期待されるが、一部の諸国では、債務問題解決のための国際的な協力が進められているものの、多額の累積債務を抱えるなど困難な状況にある。東欧の政治経済情勢にも大きな変化がみられる。

国内的には、昭和60年秋以来の円高を背景に経済構造調整が着実に進展しつつある中で、内需主導型の経済成長が実現しているが、国民生活に関連した分野を中心として一層の構造調整の進展が期待されている状況にある。また、縮小傾向にはあるものの、依然として大幅な対外不均衡が存在している。一方、我が国財政は改善傾向にあるものの依然として大幅な不均衡の状態が残されている。

以上のような情勢を踏まえ、我が国としては、常に消費者の視点に配慮しつつ、物価の安定を基礎とし、内需を中心とした景気の持続的な拡大を図るとともに、国際協調型経済構造への変革の推進、自由貿易体制の維持・強化、貿易の拡大均衡を通じた調和ある対外経済関係の形成及び世界経済活性化への積極的貢献を行い、また、行財政改革を引き続き強力に推進し、豊かさを実感できる国民生活の実現に努め、さらに、我が国経済社会の発展基盤の整備を図っていく必要がある。

このような基本認識の下における平成2年度の経済運営の基本的態度は次のとおりである。

第一は、内需を中心とした景気の持続的拡大を図ることである。

このため、主要国との経済政策の協調にも配慮しつつ適切かつ機動的な経済運営に努めることにより、物価安定の下での経済活動の自律的発展、雇用の安定、対外不均衡の是正、為替レートの安定等を図る。

同時に、内需の均衡的な拡大を中長期的に持続しうる基礎条件を整備し、国民生活の質的向上を図るため、必要な構造調整を積極的に推進するとともに、地域経済の活性化を図る。公共事業については、日本電信電話株式会社の株式売払収入の活用による事業を維持すること等により、事業費の確保を図るとともに、土地利用の公共性についての理解を求め、開発利益の還元等を図り、社会資本整備について投資支出の効率性を一層高めるよう努力する。住宅建設については、都市環境の整備と宅地の円滑な供給を進め、良質かつ適正な価格の住宅供給を促進する。一方、民間活力が最大限発揮されるよう引き続き環境の整備を行い、積極的な民間投資の喚起を促すとともに、公共的事業分野への民間活力の導入を促進する。

さらに、金融政策については、内外経済動向及び国際通貨情勢を注視しつつ、適切かつ機動的な運営を図る。

また、激しい環境変化に的確に対応できる創意と活力のある中小企業の育成を図るため、中小企業対策の円滑な推進に努める。

さらに、雇用については、大幅な構造変化の中でその安定を図るため、なお厳しい雇用状況におかれている高年齢者等の雇用就業機会の確保と地域雇用対策の整備、

充実を図るとともに、労働力確保に向けた雇用・能力開発対策の充実を図る等各種の労働力需給の不均衡の改善に努める。

第二は、国際協調型経済構造への変革を推進し、保護貿易主義の抑止と自由貿易体制の維持・強化に向け率先して努力するとともに、調和ある対外経済関係の形成と世界経済活性化への積極的貢献とを行うことである。

このため、「輸入大国」として、貿易の拡大均衡により対外不均衡の着実な改善を図ることとし、我が国市場の積極的な開放、輸入関係情報不足の解消等市場アクセスの改善とともに輸入品の我が国市場への定着を図るため、総合的な輸入促進策を推進する。また、引き続き特定品目に係る節度ある輸出の確保に努め、かつ投資受入国との調和に配慮した海外直接投資の推進を図る一方、金融・資本市場の自由化及び円の国際化の促進に努める。加えて、ウルグアイ・ラウンド交渉の平成2年末までの成功裡の終結に向けて一層の貢献を行う。日米構造協議は、両国の構造調整の推進に資するものであり、我が国としては国民生活の質の向上という観点からも我が国自身の問題として積極的に取り組む。また、先端技術分野等を始めとする共同技術開発、投資交流等産業協力を積極的に促進するとともに、基礎研究分野における国際協力を推進する。さらに、発展途上国の経済社会開発等に資するため、関係行政機関相互の緊密な連絡を行いつつ政府開発援助の第四次中期目標に基づき経済協力の拡充と効率的かつ効果的な推進を図るとともに、貿易、投資等を通ずる協力を一層促進し、累積債務国等に対し拡充された資金還流措置の実施等により資金の還流の促進を図る。地球環境問題については、我が国は、持てる知識・経験や技術力・研究開発力を駆使して、世界的問題の解明と解決に貢献するとともに発展

途上国への協力を進める。東欧については、その急速な変動の方向を見極めつつ、市場経済体制への円滑な移行を支援する。

第三は、行財政改革を強力に推進することである。

経済社会の変化に対応して適切な行政が行われるよう、今後とも行政の役割を見直し、簡素化、効率化を図るべく行政改革の推進を図る。

また、我が国の財政は、近年改善の方向にあるものの、巨額の国債累積に伴う国債費負担等により極めて厳しい状況にあり、経済運営の政策選択の幅も狭まっている。このため、平成2年度予算においても、歳出面、特に経常経費について徹底した節減合理化を行うなど、財政改革を強力に推進し、その第一段階である特例公債依存体質からの脱却を実現するとともに、公債依存度の引き下げを図る等財政の対応力の回復を図る。さらに、税制については、引き続き新税制の円滑な定着を推進する中で、消費税について国民の理解を深め一層の定着を図る観点から所要の見直しを行う。

第四は、引き続き物価の安定を維持するとともに、内外価格差の縮小を目指し、物価構造の是正を図ることである。

物価の安定は、国民生活安定の基礎であり、均衡のとれた経済発展の基本条件をなすものである。このような観点から、通貨供給量や労働力需給の動向を注視するとともに、生活関連物資、建設資材等の需給の安定、価格動向の調査・監視、競争政策の推進に努める。さらに、内外価格差の縮小を目指し、政府・与党内外価格差対策推進本部における検討を通じて、今後とも内外価格差の実態把握に努めるとともに、流通について規制緩和、独占禁止法の厳正な運用等による競争条件の整備、

より一層の輸入促進や生産性の向上、適正な地価の形成、消費者への情報提供、その他規制緩和等に努める。

公共料金については、経営の徹底した合理化を前提とし、受益者負担を原則としつつ、物価及び国民生活に及ぼす影響を十分考慮して厳正に取り扱うとともに、可能な限り市場原理を反映させるよう努める。

第五は、経済計画「世界とともに生きる日本」等に基づき、消費者の視点を重視するとともに、労働時間の短縮等により、経済構造調整を積極的に進め豊かさを実感できる多様な国民生活の実現を図ることである。

このため、上記のような物価構造の是正等を推進するとともに、住生活の充実を図る観点から、良質な住宅の蓄積と安全で良好な居住環境の整備を推進する。また、土地基本法の理念の下に地価形成の適正化を推進するとともに、特に大都市地域における的確な住宅・宅地の供給の促進策等総合土地対策要綱に示された諸施策を強力かつ速やかに実行する。さらに、国民生活基盤をより一層充実させるために、引き続き、国民生活の充実に重点を置いた社会資本の整備に努める。また、国民的コンセンサスの形成と労使の自主的努力に対する指導、援助の充実等により、完全週休二日制の普及を基本に、年次有給休暇の計画的付与・取得の促進等による連続休暇の普及拡大、所定外労働時間の短縮等労働時間の短縮に努める。

第六は、国土の均衡ある発展や新たなフロンティアの開拓等により、将来に向けて我が国経済社会の発展基盤の整備を図ることである。

このため、第四次全国総合開発計画に沿って、地域の特性と創意を生かした地域づくりを目指し、地域経済の自立的発展を基本として、東京からの諸機能の分散を

図り、地方の振興開発と大都市地域の秩序ある整備を推進して多極分散型の国土の形成を促進し、安全で良質な国土・居住空間の形成等に努める。

さらに、経済計画「世界とともに生きる日本」に基づき、産業構造調整を推進する一方、新たなフロンティアの開拓に資する見地から、創造的研究開発を総合的に推進するとともに、創造的知識集約化等による産業構造の高度化、高度情報化に向けての基盤整備を進める。また、民間活力の最大限の発揮等を図るため、規制緩和推進要綱の実施等規制緩和を推進する。さらに、重要物資の安定供給の確保等我が国経済活動の安全確保を図る。その際、エネルギー需給等の中長期的な動向を踏まえ、安全性確保、地球環境問題等の環境保全に留意しつつ、エネルギー利用率の向上、原子力等の石油代替エネルギーの開発・導入、核燃料サイクルの事業化、さらには石油・石炭対策等のエネルギー政策を着実に推進する。農業については、生産性の向上を基本として供給力の確保を図るとともに、林業、水産業の活性化を図る。

主 要 経 済 指 標

平成2年度の経済見通し

上記のような経済運営の下において、平成2年度の経済見通しは、おおむね次のとおりである。なお、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

(1) 民間最終消費支出は、物価の安定等を基礎として拡大を続け、前年度比5.8パーセント程度の増加を示すものと見込まれる。民間投資は、住宅投資が前年度比2.9パーセント程度の増加となり、また、設備投資は前年度比7.6パーセント程度の増加となり、在庫投資は2兆1千億円程度になるものと見込まれる。

政府支出は、前年度比2.5パーセント程度の増加（政府の固定資本形成は前年度比1.5パーセント程度の増加）を示すものと見込まれる。

鉱工業生産は、前年度比4.0パーセント程度の伸びを示すものと見込まれる。

また、就業者総数は、前年度比1.0パーセント程度増加するものと見込まれる。

(2) 物価は、引き続き安定的に推移し、卸売物価は0.6パーセント程度の上昇、消費者物価は1.6パーセント程度の上昇となるものと見込まれる。

(3) 国際収支については、貿易収支、経常収支とも黒字幅は着実に縮小し、それぞれ1兆2千億円程度、8兆円程度となるものと見込まれる。

(4) 以上の結果、平成2年度の国民総生産は4兆17兆2千億円程度となり、名目、実質成長率はそれぞれ5.2パーセント程度、4.0パーセント程度になるものと見込まれる。

1. 国民総生産

	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成元年度	平成2年度
	名目・兆円	名目・兆円程度	名目・兆円程度	%程度	%程度
民間最終消費支出	211.8	222.8	235.7	5.2	5.8
民間住宅	22.1	23.3	23.9	5.3	2.9
民間企業設備	67.4	77.0	82.8	14.3	7.6
民間在庫品増加	1.7	2.0	2.1	19.0	4.6
政府支出	69.1	62.5	64.0	5.7	2.5
最終消費支出	34.7	36.6	37.7	5.4	3.2
固定資本形成	24.8	25.9	26.3	4.4	1.5
輸出と海外からの所得	49.7	60.4	68.4	21.6	13.2
(控除)輸入と海外への所得	39.2	51.4	59.7	31.0	10.2
国民総生産	372.5	396.5	417.2	6.4	5.2
(同・実質)	-	-	-	4.6	4.0

2. 労働・雇用

	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				平成元年度	平成2年度
	万人	万人程度	万人程度	%程度	%程度
総人口	12,271	12,320	12,365	0.4	0.4
15才以上人口	9,880	10,005	10,115	1.3	1.1
労働力人口	6,186	6,295	6,355	1.8	1.0
就業者総数	6,030	6,150	6,210	1.9	1.0
雇用者総数	4,572	4,705	4,775	2.9	1.5

3. 生産活動

	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)
	%程度	%程度
鉱工業生産指数・増減率	5.0	4.0
農林漁業生産指数・“	0.9	0.9
国内貨物輸送(トン)・“	5.4	4.2
国内旅客輸送(人)・“	4.7	4.4

4. 物 価

	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)
	%程度	%程度
総合卸売物価指数・騰落率	3.5	0.6
消費者物価指数・“	2.7	1.0

5. 国際収支

	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成元年度	平成2年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
経常収支	9.9	8.0	8.0	-	-
貿易収支	12.2	11.4	11.2	-	-
輸出	34.3	39.0	41.8	13.7	7.2
輸入	22.1	27.6	30.6	24.9	10.9

(備考) 上記の諸計数は、現在考えられる内外環境を前提とし、本文において表明されている経済運営の下で想定された平成2年度の経済の姿を示すものであり、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見し難い要素が多いことにかんがみ、これらの数字はある程度の幅をもって考えられるべきである。

参 考 資 料

第1表 実質国民総支出

		対前年度比増減率	
		平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)
主 要 項 目	民間最終消費支出	3.2	4.6
	民間住宅	0.2	0.3
	民間企業設備	14.5	7.3
	政府支出	1.9	1.9
	輸出と海外からの所得 輸入と海外への所得	15.4 19.3	10.6 13.0
国民総支出 (= 国民総生産)		4.6	4.0
うち国内需要		5.2	4.6

第2表 国民所得

	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	対前年度比増減率	
	(実績)	(実績見込み)	(見通し)	平成元年度	平成2年度
	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度	%程度
雇 用 者 所 得	203.0	218.2	232.2	7.5	6.4
財 産 所 得	28.2	29.5	31.0	4.4	5.4
企 業 所 得	60.7	62.6	63.7	3.2	1.7
合 計 : 国 民 所 得	291.9	310.3	326.9	6.3	5.4

第3表 国際収支（ドルベース）

	昭和63年度 (実績)	平成元年度 (実績見込み)	平成2年度 (見通し)
	億ドル	億ドル程度	億ドル程度
経常収支	773	610	560
貿易収支	953	810	780

(備考) 上記の数字は、円ベースの計数を、一定の換算レートにより機械的にドル換算したものである。